

令和5年度みやぎ水災・地震保険加入プロモーション事業 企画提案募集要領

1 趣旨

この要領は、宮城県（以下「県」という。）が令和5年度みやぎ水災・地震保険加入促進プロモーション事業業務（以下「本業務」という。）を委託するに当たり、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により、優れた提案及び能力を有し、最も的確と判断される事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務の概要

(1) 委託業務名	令和5年度みやぎ水災・地震保険加入プロモーション事業
(2) 委託期間	契約締結日から令和6年3月15日まで
(3) 業務内容等	別紙仕様書のとおり。 ※ 業務の実施に関して、委託候補者の企画提案等の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、県と委託候補者で協議の上、決定する。また、実際の業務内容や進め方については、逐次、県と協議して決定する。
(4) 事業費 (委託上限額)	金 3,600,000円（消費税及び地方消費税を含む。） ※ なお、この金額は契約金額の限度額を示すものであり、県がこの金額で契約することを約束するものではない。
(5) 担当	宮城県復興・危機管理部復興支援・伝承課 災害援護班 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 TEL 022-211-3433 FAX 022-263-9636 E-mail denshoe@pref.miyagi.lg.jp

3 資格要件等

プロポーザルへの参加を申し込む者（以下「参加申込者」という。）は、次の全ての資格要件に該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- (2) この事業の募集開始時から企画提案書提出までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和2年4月1日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当しない者。
- (3) 宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者。
- (4) 宮城県入札契約暴力団排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しない者。
- (5) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定するもの）に該当しない者。
- (6) 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しない者。

い者。

- (7) 1 事業者等を代表とする複数事業者等の共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者等が(1)から(6)を満たさなければならない。また、県は代表者とのみ契約を行うため、その他の参加者については、代表者との委託契約（県との関係においては再委託に該当）により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及びとりまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

4 企画提案に関する審査・候補者選定

(1) スケジュール

イ 企画提案の公告	令和5年5月19日（金）
ロ 業務に関する質問受付 （電子メールのみ）	令和5年5月19日（金）から 令和5年5月26日（金）正午まで
ハ 参加表明書の提出期限	令和5年6月2日（金）正午（必着）
ニ 企画提案書の提出期限	令和5年6月7日（水）午後5時（必着）
ホ 委託候補者選定委員会	令和5年6月14日（水）【予定】
ヘ 選定結果の通知及び公表	令和5年6月15日（木）【予定】
ト 選定業者との見積合わせ	令和5年6月下旬【予定】

(2) 企画提案募集の公告

本業務の企画提案募集については、令和5年5月19日（金）から出納局契約課及び復興・危機管理部復興支援・伝承課のホームページ上で公告する。

契約課 ホームページ	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/r5puropo
復興支援・伝承課 ホームページ	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/densho/index.html

(3) 業務に関する質問受付及び回答

イ 提出書類	質問書（様式第1号）
ロ 質問先	宮城県復興・危機管理部復興支援・伝承課 災害援護班
ハ 質問方法	電子メールのみ（denshoe@pref.miyagi.lg.jp）
ニ 質問受付期間	令和5年5月19日（金）から 令和5年5月26日（金）正午まで
ホ その他	質問に対する回答は、令和5年5月30日までに復興支援・伝承課のホームページに掲載する。ただし、質問又は回答内容が質問者の具体的な提案事項と密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答する場合もある。 なお、質問内容によっては回答しない場合もある。

(4) 参加表明

イ 提出書類	企画提案参加表明書（様式第2号）
ロ 提出先	宮城県復興・危機管理部復興支援・伝承課 災害援護班 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
ハ 提出方法	持参又は郵送 ※持参の場合の受付時間は、土日祝日を除く午前9時から午後5時まで（ただし、令和5年6月2日（金）は、午前9時から正午まで）とする。郵送の場合は、封筒に「参加表明書在中」と朱書きの上、簡易書留等の配達記録が残る方法とすること。
ニ 提出期限	令和5年6月2日（金）正午（必着）
ホ 回答方法	参加表明書の提出が無かった者からの企画提案書等の提出は受け付けない。

(5) 企画提案書の提出等

イ 企画提案書の構成

企画提案書は、次の(i)から(ホ)まで（(ハ)・iiiを除く）の項目を必ず含むものとし、この順で構成すること。

(i) 表紙

「委託業務名」、「事業者名」、「住所」、「代表者名」、「担当者名（所属、職、氏名）」及び「連絡先（電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス）」を記載すること。

(ロ) 目次

本文の項目及び頁番号を記載すること。

(ハ) 本文

i 業務実施方針

業務全体の概要について記載すること。

ii 業務内容に関する提案

別紙仕様書の内容に基づき、想定している実施内容及び期待される効果について記載すること。

iii 参加申込者による独自の取組内容【任意】

事業費（委託上限額）の範囲で実施可能な、本業務の効果を一層向上させられると考えられる参加申込者独自の取組について、具体的な内容を記載すること。

iv 参加申込者の実績及び執行体制

類似業務の実績（業務の名称、内容、発注者及び実施期間等）及び本業務における執行体制を記載すること。

(ニ) 業務工程表（作業スケジュール）

(ホ) 参考見積書（写し）

- i 本業務にかかる経費（人件費、旅費、印刷製本費等）は、すべて計上すること。
- ii 仕様書の項目ごとの直接経費及び共通して生じる経費について、数量、単位、単価等を明示し、費用の内訳、積算根拠が分かるように記載すること。また、消費税及び地方消費税の金額を算出し、合計金額を記載すること。
- iii 参考見積書は、企画提案を審査する際の参考にするものであり、契約締結の際は再度見積書の提出を求める。

ロ 企画提案書の仕様等

(イ) 体裁等

サイズはA4版とし、片面印刷とする。印刷の向きは問わないが、長辺をホチキス止めすること。

(ロ) 分量（頁数）

20頁以内にまとめること。（表紙、目次を除く。）

ハ 提出書類等

提出書類	提出部数	
	持参、郵送	電子メール
企画提案参加申込書（様式第3号）	1部	1部
企画提案資格要件に係る宣誓書（様式第4号）	1部	1部
参考見積書（任意様式）	8部	1部
企画提案書（任意様式） ※4(5)イ・ロを参照。	8部	1部

ニ 提出方法等

提出先	宮城県復興・危機管理部復興支援・伝承課 災害援護班 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
提出方法	持参、郵送又は電子メール（denshoe@pref.miyagi.lg.jp） ※持参の場合の受付時間は、土日祝日を除く午前9時から午後5時までとする。郵送の場合は、封筒に「企画提案参加申込書在中」と朱書きの上、簡易書留等の配達記録が残る方法とすること。
提出期限	令和5年6月7日（水）午後5時（必着）
その他	提出後の企画提案書類の差替え、変更及び取消は認めない。

(6) 企画案件に当たっての留意事項

- イ 企画提案のために要する全ての経費は、参加申込者の負担とする。
- ロ 提出された提案書の著作権は、各参加申込者に帰属する。ただし、本プロポーザルに関する公表及びその他県が必要と認めた場合には、県が当該提案書が無償で使用することができるものとする。
- ハ 書類等の作成において使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及

び計量法（平成4年法律第51号）に限るものとする。

(7) 企画提案書の審査及び選定

イ 参加申込者の資格要件の確認

提出書類に基づき、(8)に記載する失格要件の該当の有無を確認する。

ロ 企画提案書の審査方法

県が設置する委託候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、参加申込者から提出された企画提案書の内容に係るヒアリング（プレゼンテーション（15分以内）及び質疑応答（10分以内）を実施し、後述する審査項目及び配点に基づいて選定委員ごとにそれぞれ採点評価・順位付けを行う。複数の応募者の評価点が同点となった場合、応募者間の順位付けも選定委員ごとに行う。各選定委員が付けた順位に基づき順位点を付け、その総計が最も高い参加申込者を委託候補者とし、次点で高い者を次点候補者として選定する。複数の参加申込者の順位点の総計が同率1位となった場合、選定委員で協議を行い、選定委員長が委託候補者並びに次点候補者を決定する。ただし、参加申込者の評価合計点がいずれも満点の6割を超えなかった場合には、優秀な企画がなかったものとみなし、再度企画提案を公募の上、審査を実施する。

なお、原則として、参加申込者が5者を超える場合には、書面審査による1次選定を行い、上位5者のみをヒアリング対象とし、当該5者から候補者を選定するものとする。ただし、書面審査のみによる1次選定が難しい場合は、その限りではない。

また、プレゼンテーションは企画提案書により進めることとし、選定委員が求めた場合を除き、ほかの資料の使用は認めないものとする。

選定委員会による ヒアリング開催日等	令和5年6月14日(水)【予定】 (※開催時間及び会場等は、別途通知する。)
-----------------------	---

ハ 審査項目及び配点

委託業務内容に即した以下の審査項目及び配点(合計100点)により行うものとする。

評価項目	着眼点	配点	合計点
業務の全体計画	・業務目的に合致し、仕様案の内容に沿った具体的かつ実現性の高い提案となっているか。	5	10
	・業務の趣旨を理解し、その実現に資する推進方針や創意工夫等が盛り込まれているか。	5	
企画・構成	・ターゲット層の設定は適切か。	10	60
	・バナーや動画コンテンツのコンセプトは、ターゲット層の興味を惹き付ける内容か。	15	
	・広告の発信媒体や時期・回数等は効果的か。	15	
	・全体としてターゲットに対し、興味・関心を深め、保険への加入・定着を促す提案か。	20	
業務遂行力	・本業務の遂行にあたって適切な体制が整っているか。	10	30

	・本業務に対応できる業務実績を有しているか。	10	
	・業務の遂行にかかる費用が適切に計上されているか。	10	

ニ 評価点の算出方法

選定委員会では、以下のとおり評価項目ごとにS～Dの評価を行い、各評価に応じた係数を配点に乗算・合計することにより評価点を算出する。

評価	S	A	B	C	D
		特に優れている	優れている	普通	やや劣る
評価係数	1.0	0.8	0.6	0.4	0.2

ホ 順位点は次のとおりとする。

1位：3点、2位：1点、3位以下：0点

ヘ 審査・選定結果の通知及び公表

選定委員会による審査終了後、速やかに各参加申込者に対し選定結果を通知するとともに、全ての参加申込者の名称及び評価点等を公表する。

ただし、公表に当たり、選定委員会により選定された候補者（以下「委託候補者」という。）以外は、個別の評価点が特定できないように配慮する。

なお、審査経過に関する質問には回答しない。

(8) 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、応募者を失格とする。

イ 「3 資格要件等」に違反した場合

ロ 企画提案書に虚偽の記載をした場合

ハ 企画提案書提出後、県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成9年11月1日施行）」に掲げる資格制限を受けた場合

ニ 企画提案書提出後、宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に該当すると認められた場合

5 候補者選定後の取り扱い（契約に関する事項）

(1) 契約手続

県は、委託候補者と、宮城県財務規則（昭和39年宮城県規則7号）に定める随意契約の手続きにより、予定価格の範囲内で見積合わせを行い、本業務を委託するものとする。

(2) 業務委託仕様書

契約時における仕様は、別紙仕様書の記載事項を基本とするが、委託候補者との協議の上、加除修正することができるものとする。

(3) 委託料の支払い条件

業務委託料の支払条件については、県と委託候補者との協議により、契約書で定めるものとする。

(4) 契約保証金

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を契約締結前に納付しなければならない。ただし、財務規則第114条各号に該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を免除することがある。

6 その他

- (1) 企画提案書の提出を取り下げる場合は、速やかに「取下願」(様式第5号)を提出すること。
- (2) 提出された書類の差替え、変更及び取消は一切認めない。
- (3) 取下願の提出があった場合も、既に提出された書類は返却しない。
- (4) 審査は提出された企画提案書により行うが、提案受付後、提案内容について説明を求めることがある。
- (5) この企画提案の応募に係る全ての費用は、企画提案者の負担とする。
- (6) 提出された企画提案書等は、情報公開条例その他の法令の規定に基づき、開示する場合がある。